

株主通信



P8に「オンライン個人株主説明会」のお知らせがあります。



双日株式会社
証券コード：2768

当期純利益 (当社株主帰属)

2021年3月期第2四半期累計

91 億円

前年
同期比

69%down

当期純利益は前年同期比204億円減益の91億円となりました。

2020年3月期第2四半期累計

295 億円

2021年3月期通期見通し

300 億円

☞P3 財務ハイライト

将来の成長に向けた新規投融資

2021年3月期第2四半期累計

190 億円



☞P6~7 トピックス (新しい取り組みのご紹介)

非資源事業を中心に、着実な成長に向けた新規投融資を実行しています。



2021年3月期 中間配当

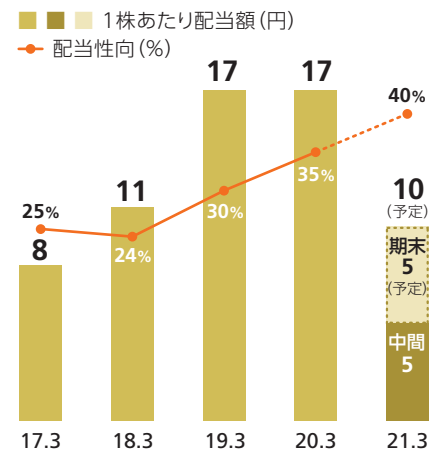
中間配当
(前年同期比3.5円減)

5 円

 年間配当 (予定)

10 円

2021年3月期の中間配当は、1株あたり5円とさせていただきます。



特集 「中期経営計画2020 ~ Commitment to Growth ~」
“着実な成長の実現”を支える

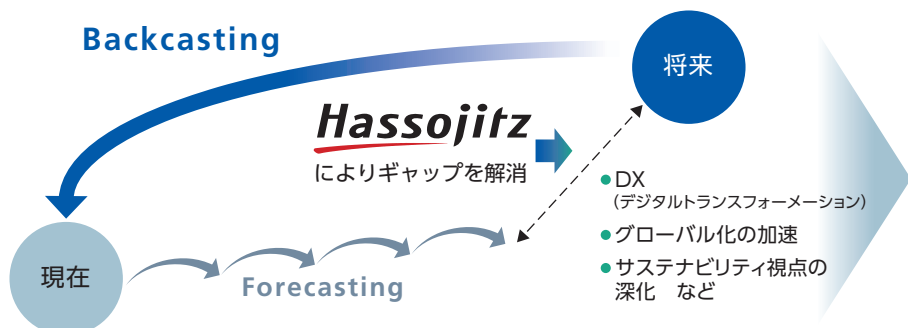
キーワードでわかる!

双日の価値創造に向けた人材戦略

☞P4~5 特集

「発想×双日」～発想を実現する会社～

「人材」こそが最大の財産と位置付ける双日は、数十年先の将来を見据え、若手から経営陣までグループ一丸となって挑戦を続けています。



- 成長事業の創出
- 人材育成
- 新たな価値提供



Hassojitzプロジェクト

社長メッセージ

変化を恐れることなく あるべき姿を追求し続け 社会に新しい価値を提供していきます

代表取締役社長 藤本 昌義



株主の皆さまには日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。また、このたびの新型コロナウイルス感染拡大に関して、すべての皆さまのご健康と一日も早い事態の収束をお祈りしております。

厳しい事業環境が続くなか 通期の目標達成を目指す

新型コロナウイルスの感染拡大ははまだ収束が見えず、事業活動に大きな影響を与えています。2021年3月期第2四半期は、移動制限緩和や経済活動再開の動きが見られましたが、感染拡大前の水準には回復しておらず、第2波による世界経済の停滞懸念もあり、依然として厳しい環境が続いています。

当社グループにおきましても、海外自動車事業での販売台数減少、合成樹脂取引の減少やメタノール価格の下落、石炭価格の下落などによる減益が影響し、売上総利益は前年同期比252億円減の845億円、連結当期純利益(当社株主帰属)は、前年同期比204億円減の91億円となり、通期見通し300億円に対する進捗率は30%となりました。

なお、上期の実績を踏まえ、一部の営業本部の通期見通しを修正しています。渡航制限に伴う航空関連の需要減少が続く航空産業・交通プロジェクト本部、商業施設の店舗閉鎖や国内消費の低迷などの影響が見込まれるリテール・生活産業本部では下方修正、一方でトルコ病院事業や中国での産業機器取引が堅調に推移した機械・医療インフラ本部と、海外肥料事業が順調に進捗した食料・アグリビジネス本部では上方修正をしています。

下期においても米中の政治・経済面での対立激化や、新型コロナウイルス感染症による

諸外国での経済活動の制限などの影響により厳しい環境が続くことが予想されますが、引き続き通期の当期純利益見通し300億円の達成に向けて取り組んでまいります。

利益分配につきましては、安定的・継続的な配当を目指す基本方針のもと、1株あたりの年間配当を10円と予想しており、中間配当は5円とさせていただきます。

着実な成長の実現に向けて

2021年3月期は現行の「中期経営計画2020~Commitment to Growth~」の最終年度にあたります。新型コロナウイルス感染症による影響で、一部計画の修正や遅れが出ていますが、着実な成長の実現を目指すという基本方針に変わりはありません。

新規投資については、現行中期経営計画2020の3ヵ年累計で2,600億円程度を執行する見通しです。当年度上期までに実行済みもしくは決裁済み案件は2,400億円程度となっており、成長に向けた投資実行を継続しています。

また、これまでに行ってきた投資からの収益貢献の状況については、着実に貢献できているものと、遅れが見られるものとに二極化している状況です。前中期経営計画2017期間中に投資を実行した再生可能エネルギー事業やトルコ病院事業などのインフラ関連からは着実な収益の刈り取りができています。一方、豪州原料炭事業やベトナム製紙事業は、プロジェクトの立ち上げが遅れ、当初の計画より収益貢献が遅れています。現在は、それぞれの事業の課題に取り組み、早期の収益化を図っています。

新たな価値と豊かな未来をつくる

現在、デジタル化の加速や価値観の変化によるライフスタイル、ニーズの多様化など、当社を取り巻く環境は、これまで以上に急速かつ著しい変化を見せています。当社ではこのトレンドを踏まえ、デジタル・新技術の活用を含む新たな領域での事業展開、新たな機能の獲得・強化など、将来に向けた取り組みを進めています。具体的には、遠隔医療サービスを提供する企業への出資や、再生可能エネルギーのさらなる普及に向けて電力の多様化・自由化を推進する事業会社との資本業務提携などです。

加えて、そういった環境に対応できる人材の育成にも力を入れています。例えば、未来のあるべき姿から現在を考えるバックキャスト思考に基づき、部署や世代の垣根を越えて、自由な発想でビジネスのアイデアを出し合い、実現する「発想×双日プロジェクト」という取り組みを始めています。各々が先入観にとらわれずに考えることで、双日らしさを出していくことが大切だと思っています。

当社を取り巻く環境がどのように変わろうとも、環境・社会課題やマーケットニーズに応え、事業と人材を創造し続けることで、新たな価値と豊かな未来づくりに貢献していくことに変わりはありません。引き続き、当社が掲げる2つの価値、「社会が得る価値」と「双日が得る価値」を実現し、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、引き続きご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

財務ハイライト (2021年3月期第2四半期)

詳しくはウェブサイトへ <https://www.sojitz.com/jp/ir/financial/> [双日 決算] 検索

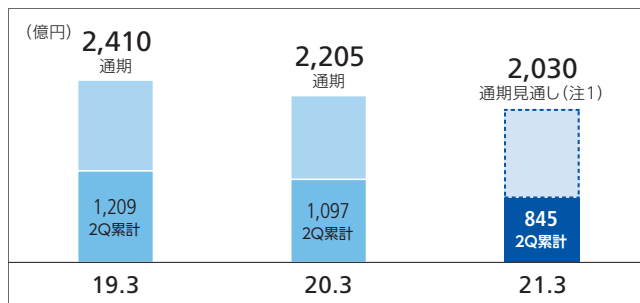
POINT 1 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、当期純利益(当社株主帰属)は前年同期比204億円減益の91億円となりました。

POINT 2 地域や事業によって進捗度合いの濃淡はありますが、当期純利益(当社株主帰属)の見通し300億円の達成に向けて取り組んでまいります。

POINT 3 自己資本は、配当金の支払いや自己株式の取得などにより前期末比96億円減少の5,695億円となりましたが、ネット有利子負債の減少により、ネットDERは0.93倍と安定した財務基盤を維持しています。

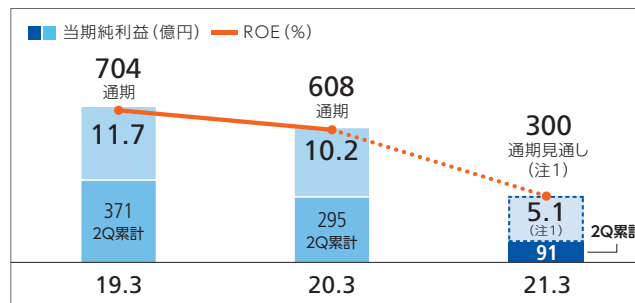
売上総利益

845億円 252億円減



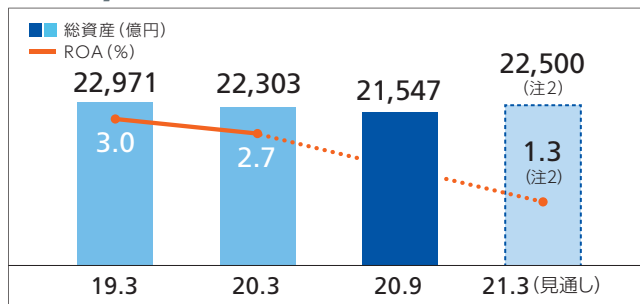
当期純利益(当社株主帰属)/ROE^{※1}

当期純利益 **91億円** 204億円減



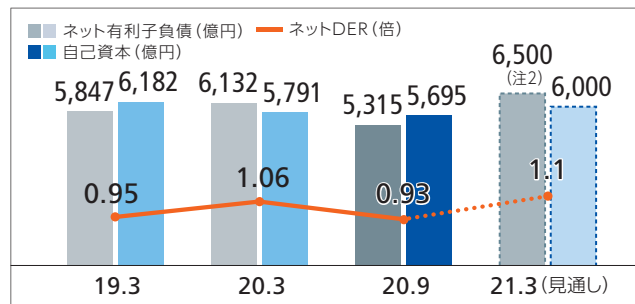
総資産/ROA^{※2}

総資産 **2兆1,547億円** 756億円減



ネット有利子負債/自己資本/ネットDER^{※3}

ネットDER **0.93倍** 0.13ポイント改善



語句説明

※1 ROE: 株主資本利益率ともいわれ、収益性を測ります。株主が投資した金額で企業がどのくらい利益を上げているのかを示す指標です。ROE=当期純利益÷自己資本

※2 ROA: 総資産利益率ともいわれ、事業の効率性と収益性を測ります。資産がどのくらい利益を上げているのかを示す指標です。ROA=当期純利益÷総資産

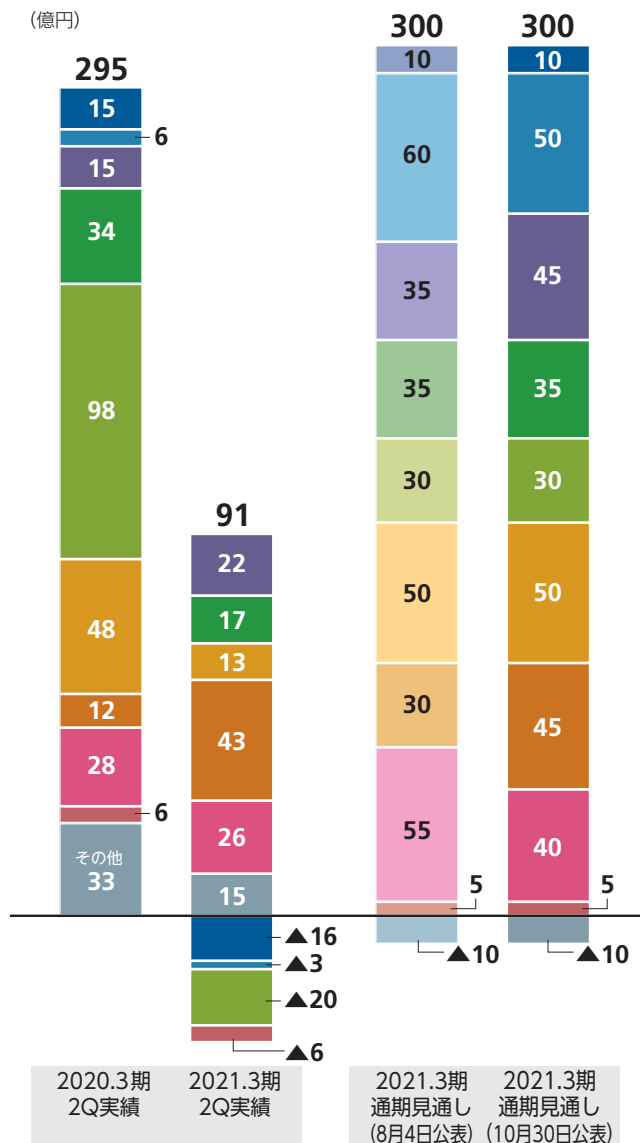
※3 ネットDER: 企業財務の健全性、安全性を測ります。ネット有利子負債が自己資本の何倍にあたるかを示す指標です。

(注1) 2020年8月4日公表
(注2) 2020年10月30日公表

セグメント別情報
詳細はこちら



セグメント別(営業本部別) 当期純利益(当社株主帰属) (億円)



- 自動車本部** △16億円 (前年同期比 △31億円)
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う自動車販売の減少により減益となりましたが、需要は回復基調にあり、通期では概ね見通し通りです。
- 航空産業・交通プロジェクト本部** △3億円 (前年同期比 △9億円)
航空機や船舶関連事業での取引減少等により減益となりました。航空関連の需要減少や鉄道案件の工事遅延を織り込み、通期見通しを下方修正しました。
- 機械・医療インフラ本部** 22億円 (前年同期比 +7億円)
医療インフラ関連等での収益貢献により増益となりました。中国の景気回復による産業機械取引の推移など、上期の堅調な進捗を踏まえ、通期見通しを上方修正しました。
- エネルギー・社会インフラ本部** 17億円 (前年同期比 △17億円)
発電事業の資産入替があったものの、前年同期の発電事業や石油権益売却の反動に加え、原油市況下落により減益となりました。下期は、国内外再生可能エネルギーや関係会社からの収益積み上げを見込みます。
- 金属・資源本部** △20億円 (前年同期比 △118億円)
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う鉄鋼需要の減少や海外石炭事業の販売価格下落等により減益となりました。継続的なコスト削減に加え、鉄鋼需要の緩やかな回復に伴う販売取り組みを進めます。
- 化学本部** 13億円 (前年同期比 △35億円)
新型コロナウイルス感染症の影響に伴うメタノール価格下落等により減益となりましたが、メタノール価格の回復や中国地域の堅調な推移を見込み、通期では概ね見通し通りです。
- 食料・アグリビジネス本部** 43億円 (前年同期比 +31億円)
海外肥料事業での販売数量増加や生産コストの減少に伴う収益改善等、前年同期における国内水産事業の損失の反動により増益となりました。海外肥料事業の堅調な推移による上期進捗を踏まえ、通期見通しを上方修正しました。
- リテール・生活産業本部** 26億円 (前年同期比 △2億円)
商業施設の売却があったものの、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国内消費落ち込みの影響により減益となりました。長引く国内消費の低迷を踏まえ、通期見通しを下方修正しました。
- 産業基盤・都市開発本部** △6億円 (前年同期比 △12億円)
海外工業団地の引き渡し減少により減益となりました。通期では概ね見通し通りです。

特集

「中期経営計画2020 ～Commitment to Growth～」 “着実な成長の実現”を支える

キーワードで
わかる!

人材力の最大化に向けて

双日の人材施策における基本的な考え方

「商社は人なり」といわれるとおり、双日における価値創造の中心は人材です。当社は、世界の多様な人びと、文化、価値観のなかで新たな機能や事業を生み出し「社会が得る価値」と「双日が得る価値」の「2つの価値」を創造する人材の育成に取り組み、活躍を推進します。中期経営計画2020では、「現在の収益基盤の維持・機能強化」と「さらなる成長に

向けた投資の継続」を推進して持続的成長を目指します。

先を見通し難い時代においても、持続的成長を実現するためには、ガバナンスの強化・リスクマネジメントとともに、人材施策を通して個々の人材力の最大化を図っていくことが不可欠です。特に、ビジネス環境の急速な変化にスピード感を持って対応できる人材や、過度に失敗を恐れず挑戦し、困難を乗り越えやり抜く人材を育成しています。

新しい価値を生み出す人材づくり

変化が激しい今の時代に、これまでの先入観にとらわれない「モノの良し悪し」を見極め、新しい価値を生み出していく原動力となるのは、若い視点で新鮮な発見を見出すことと、その発想の実現に責任と覚悟を持つことです。そこで当社では、未来の社会環境を構想し、そこからバックキャストして、現在の取り組むべき課題や戦略を考察するさまざまな取り組みを実施しています。

具体的には、新たな発想から新事業の創出を目指す「発想×双日プロジェクト」(通称：Hassojitzプロジェクト)や、中堅社員が

「発想×双日」～発想を実現する会社～

「人材」こそが
多様性あふれ

発想・創造/若い力

長期目線で世の中の変化や情勢をとらえ 若手社員を中心に自由な発想で未来を 構想しています。

社内公募を通じて集まった若手社員らによる「Hassojitzプロジェクト」が、2019年に立ち上がりました。30年後の世界や社会、メガトレンド**をイメージしながら、未来の世界に思い描くビジネスについて、自由な発想で社長や役員に対してプレゼンテーションを行いました。若手社員の意見を取り入れながら、双日グループが新たな領域へ踏み出すきっかけを獲得するための試みです。

プロジェクトでは、20～30代の異なる事業領域で活躍する若手社員が、それぞれ10名弱のチームを結成。商社の縦割りの組織を越えて、横の連携促進を意図したものとなっています。有望と定めたテーマや領域の事業アイデアやビジネスモデルについて、寸暇を惜しんで熱く議論を重ね、現場力やスピード、イノベーションの重要性を若手社員自ら体験することとなりました。

2020年はその対象を全世代に拡大し、プロジェクトを立ち上げました。社員から寄せられた約80のアイデアからテーマを選定のうえ、具体化に向けた議論を計7つのチームで進めています。



2020年の「Hassojitzプロジェクト」より フェムテックチームをご紹介します。

フェムテックとは

フェムテック(Femtech)とは“Female × technology”から生まれた言葉で、女性特有の月経、妊娠、出産や乳がんなどに関するテクノロジーを指し、女性の生活の質を上げるためのサポートをしようという発想から生まれました。



フェムテックチーム

子育てをしながら働く女性が輝ける社会の実現を目指して

リーダーの岡田(写真右端)は、他社と比べ、若手が挑戦できる文化を持つ双日に魅力を感じ2020年春に入社したばかり。新入社員でも挑戦ができる「Hassojitzプロジェクト」を知り、以前から興味があったフェムテックをテーマとした事業アイデアを掲げて手を挙げました。米国での就業体験を通して女性が管理職として活躍している姿を目の当たりにして、また、シングルマザーの元で育ち、働きながら子育てをすることの大変さを見てきた彼女は、もっと働く女性がキラキラ輝ける社会にしたいという想いを抱いています。

**メガトレンド:社会に大きな課題を突き付けるような変化・潮流のこと。

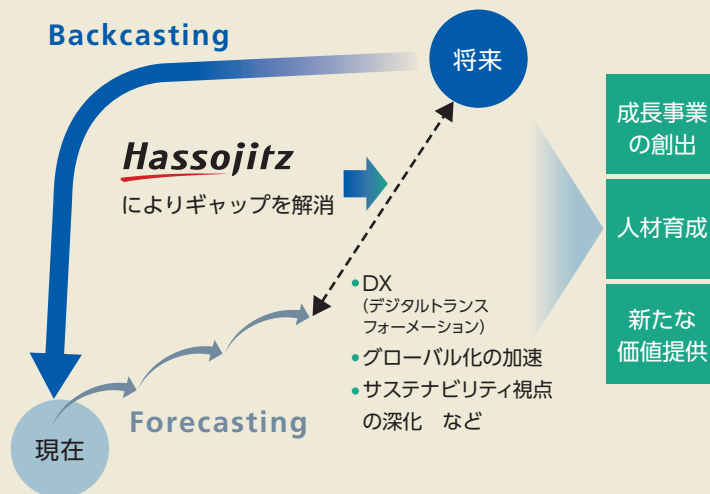
双日の価値創造に向けた人材戦略

「2030年の双日のあり姿」を議論した意見交換会、本部長が集まり、事業戦略を議論したサマーセッションなどが挙げられます。

そのなかでも、「Hassojitzプロジェクト」は、所属組織も年代も異なるメンバーで構成された複数のプロジェクトチームが、互いの考え方や発想・価値観・経験等を尊重しながら、未来を構想するプロジェクトであり、まさに当社人材が一段階上の目標を目指して視野を拓けるきっかけづくりに貢献しています。未来を見据え、「2つの価値」を創り出す行動変容を促進することにより、双日パーソナリティがビジネスの実践の場で力を発揮できるような人材育成に取り組んでいます。

バックカスティング思考

不確実性の高い今の時代においては、将来に向けた見通しがまなならないこともありますが、足元の環境や目先の制約にとらわれ過ぎると、未来の飛躍に向けた成長を創っていくことはできません。双日では、未来を構想し、現在からの環境変化をとらえつつシーズの事業化を図るといって、「未来から現在をバックカスティングする思考」を用いて、新しい価値を生み出すさまざまな取り組みを行っています。社員一人ひとりの発想力を重視し、実現に向けた創意工夫を継続的に行っています。



最大の財産と位置付ける双日は、数十年先の未来を見据え、若手から経営陣までグループ一丸となって挑戦を続けています。個の活躍を成長につなげ、社会へ貢献していきます。双日グループの未来にご期待ください。

Hassojitz

実現・収穫/会社を支える中堅

未来を構想/経営

中堅社員を対象に双日の未来に対する想いを直接確認しました。

環境変化を的確にとらえたうえで、当社の持続的な成長の実現を目指すため、「2030年の双日のあり姿」について意見交換を実施しました。10年後に当社の中核を担うことになる30代を中心にした中堅社員が、当社の抱えている課題やそのあるべき姿について、率直な意見を人事や経営企画の担当本部長と交わしました。部署や直属の上司を越えて、普段

の業務では直接会話をする機会の少ない経営の中核を担う本部長との直接対話の実現に加え、新中期経営計画のテーマを考える土台づくりにつながりました。



議論のテーマ

- 考える2030年の社会のあり姿
- 2030年の社会において商社が実施している/すべき事業の絵
- 双日の稼ぎ方、特色/強み
- 双日として/双日に勤める社員として目指すべき方向性やあり姿
- 社会の変化・変革が現在の業務・働き方へ与える影響

経営陣と社内全本部のトップが集まり未来を見据えた事業や組織の在り方を討議。新中期経営計画に備えます。

2020年8月、社外取締役や社長をはじめとする経営陣と社内全本部長が参加する「サマーセッション」にて、双日の成長に向けた事業戦略が議論されました。2030年の世界を構想したうえで、来年度にスタートする新中期経営計画ではデジタル化、環境、価値観の変化などのトレンドを踏まえ、企業価値向上に向けて何を行うか、どういった組織で取り組むか、それを実現する人材づくりなどについて、バックカスティング思考で議論を交わしました。新型コロナウイルス感染症対策をしっかりと講じたうえで実施され、経営トップとの直接的なコミュニケーションを通じて双日の成長戦略について積極的に議論を行う建設的な場となりました。



トピックス (2020年4月~2020年9月発表ニュースリリースより)

詳しくはウェブサイトへ <https://www.sojitz.com/jp/news/> 双日 ニュースリリース 検索

当社の新しい取り組みをご紹介します

※()内の年月はニュースリリースなど発表年月日です。

米州

北米における**鉄道車両の総合メンテナンス事業**において、JOINと共同で事業会社株式を100%取得
(2020年4月10日発表)



キャドレイルウェイ社工場内

担当者
より一言

2015年の出資参画から4年超が経過し、このたび、キャドレイルウェイ社を連結子会社化しました。持分会社から連結子会社への買い増し案件は社内であり例がありませんでしたが、社内関係者の協力のもと、無事クロージングに至ることができました。

総合メンテナンス事業は長期安定的な北米の経済成長を取り込める事業だと思っています。当社の北米地域を代表する事業のひとつになれるように、しっかりと成長戦略を遂行していきたいと思っております。



キャドレイルウェイ社
鈴木 啓一朗

Americas

Europe

Asia & Oceania

欧州

トルコ共和国内最大規模の**総合病院**を開院
(2020年5月21日発表)

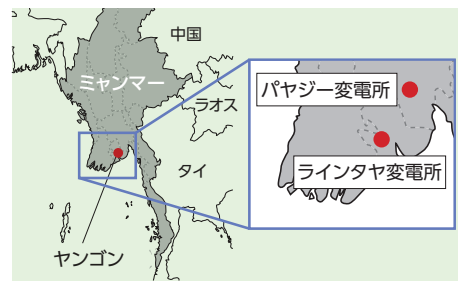


パシャクシェヒール チャムアンドサクラ シティー病院

アジア・大洋州

遠隔医療サービスを提供するヘルスケアスタートアップ企業に出資
(2020年5月26日発表)

ミャンマーの**基幹変電設備整備事業**(500/230kV)を受注
(2020年6月24日発表)



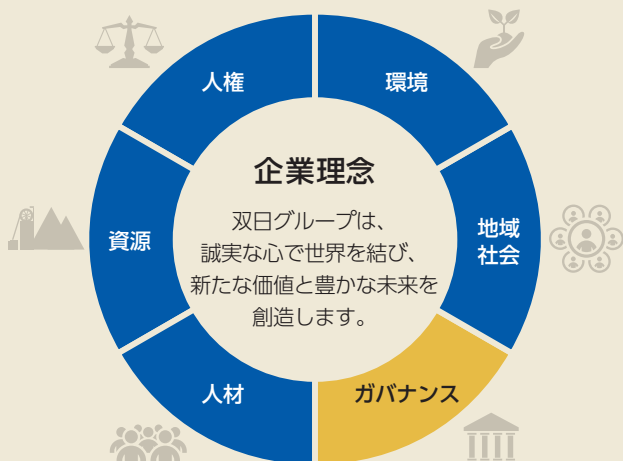
変電所用地の所在地

ESGインフォメーション

健全性、透明性、効率性の高い経営体制の確立に向けて

双日グループでは、企業理念の実現に向け、将来にわたり「双日が得る価値」と「社会が得る価値」の「2つの価値」を創造し続けるため、中長期的に取り組む6つのサステナビリティ*重要課題(マテリアリティ)を設定しています。

本号では、サステナビリティ重要課題のひとつである“ガバナンス”(コーポレート・ガバナンス)についてご紹介します。



コーポレート・ガバナンスとは

コーポレート・ガバナンスとは、会社が、株主をはじめ顧客・従業員・地域社会等の立場を踏まえたうえで、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組みのことで、「企業統治」と訳されます。具体的には、会社による組織ぐるみの不祥事を防ぐために経営を監督したり、持続的な成長と企業価値の向上を図るために経営判断を後押ししたりすることを指しています。

日本においては、政府による成長戦略としてのコーポレート・ガバナンス改革に向けてさまざまな取り組みが継続して進められており、現在コーポレート・ガバナンスの考え方が大きく注目されています。

双日では、持続的な成長を支える基盤となるコーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要課題と考え、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまに対する経営責任と説明責任を果たすことを含め、健全性、透明性、効率性の高い経営体制の確立に努めています。

* サステナビリティ:Sustainabilityの日本語(カタカナ)表記。「持続可能性」のこと



日本

在宅見守りサービスを提供するベンチャー企業に出資
(2020年6月10日発表)

取締役会議長、指名委員会・報酬委員会委員を決定
(2020年6月18日発表)

次世代エネルギー社会の形成に向けて、Loop社と資本業務提携を締結
(2020年6月30日発表)



トクヤマとナノミストテクノロジーズと共同で、カーボンリサイクル研究開発事業を開始
(2020年7月14日発表)

担当者より一言

本事業は、CO₂排出削減、およびCO₂の有効利用実用化を目的としています。(株)トクヤマの石炭火力発電所から排出されるCO₂をナノミストテクノロジーズ(株)の持つ微細ミスト吸収技術により分離・回収し、炭酸塩製造工程で発生するCO₂を代替することで、CO₂削減を目指すものです。技術開発・コスト低減の両面で道半ばですが、CO₂削減事業を通じた社会貢献の早期実現に向け、引き続き関係者と協力し一歩ずつ進めてまいります。



(左から)
海外業務部 プロジェクト推進課 島田 壮一郎
石炭・鉄鉱石部 石炭第一課 留守 慎吾
海外業務部 プロジェクト推進課 カンデル ナラヤン

無線通信サービス・スタートアップ PicoCELA社へ出資
(2020年8月18日発表)



PicoCELA社の技術を活用したDXのイメージ

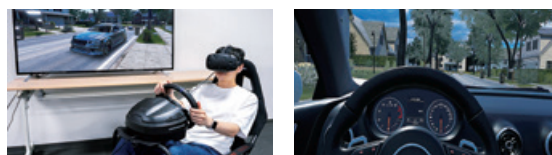
担当者より一言

ビジネスイノベーション推進室と先端産業・軸受部の共同案件として、無線通信サービス・スタートアップのPicoCELA社へ出資しました。同社のWi-Fi機器は、独自の特許技術により、LANケーブル配線を大幅に削減することができ、電源さえあれば、どこでも簡単に高速Wi-Fi環境を整備することが可能です。さらに、Wi-Fi機器をクラウドと連携させることにより、収集したデータを分析し、顧客へ有益なデータ・ソリューションの提供(いわゆる「コト売り」)が可能で、PicoCELA社の技術・製品をここに、「モノ売り」から「コト売り」へビジネスモデルを変革し、双日グループが取り組んでいる事業のデジタル・トランスフォーメーション (DX)を加速させることで、世の中に新しい価値・サービスを提供していくことを目指しています。



(左から)
ビジネスイノベーション推進室 デジタルトランスフォーメーション課 佐藤 渉
先端産業・軸受部 プロセスイノベーション課 田中 雄也
先端産業・軸受部 ペアリング事業課 羽星 和哉

XR (VR/AR/MR) を活用した自動車業界などのデジタルトランスフォーメーション推進に向けてインフィニットループ社と業務提携
(2020年9月9日発表)



VRコックピットで試乗する様子 試乗する運転手から見える景色

詳しくはウェブサイトへ <https://www.sojitz.com/jp/corporate/governance/governance/> 双日 ガバナンス 検索

過去の経験を踏まえた双日のコーポレート・ガバナンス体制

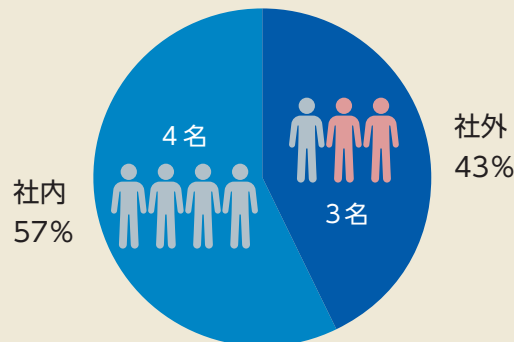
双日設立前の旧ニチメン、旧日商岩井は、共に厳しい経営環境にありました。その要因のひとつが、業務執行に対するガバナンスが不十分であったためであるとの認識を踏まえ、双日設立以降、コーポレート・ガバナンス体制を一定の水準以上に高めることに尽力してきました。

現在、経営の監督機能を果たす取締役会を例に見ると、社外取締役比率は43%に高まっており、取締役会議長を社外取締役が務めるなど、コーポレート・ガバナンスの高度化に向けた継続的な取り組みを進めています。

社外取締役から見た双日のコーポレート・ガバナンス～2020年6月株主総会を終えて～

- 皆が「ガバナンスのレベルを上げよう」という意識を共有している。例えば、情報開示の姿勢。自分たちから外部に向けて発信することに対する、極めて積極的で、前向きな姿勢であることを感じている。(大塚紀男/2018年就任)
- ガバナンスの重要性、それをさらに発展させようという思いを皆が共有していると私も感じている。実際、新たに齋木さんが社外取締役に加わるとともに、大塚さんが取締役会議長を務めるなど、取締役会の監督機能の強化はまた一歩進んでいる。(内藤加代子/2018年就任)
- 経営会議や投融資審議会、役員合宿や部長研修などにオブザーバーとして参加し、双日は若い活力にあふれた会社であり、そして大変大きな可能性を持った会社だと感じた。(齋木尚子/2020年就任)

取締役会の構成



当社取締役会は、社内取締役4名と、客観的かつ専門的な視点や多様な知見を持つ社外取締役3名の計7名(女性2名・男性5名)で構成されています。

取締役会議長メッセージおよび社外取締役3名の対談をご覧ください



「オンライン個人株主説明会」のご案内

開催日時 (ライブ配信)

2020年12月5日(土)
14:00~15:00

(配信開始予定13:30~)

視聴手順

① 双日ホームページにアクセス

トップページ > IR(投資家情報)
> IRイベント > 個人株主説明会/懇談会<https://www.sojitz.com/jp/ir/meetings/share/>

双日 株主説明会 検索

説明会当日のライブ配信をご視聴いただけない場合は、後日、上記ウェブサイトに掲載する動画をご覧ください。

② 視聴ページにアクセス

<視聴用URL>
をクリック

事前質問をお寄せください 受付締切:12月4日(金)18:00

テストサイトにて
事前にアクセス方法を
ご確認ください

③ ID、パスワード入力

ID ●●●●●●
パスワード ●●●●●●

開設期間:11月30日(月)9:00~12月4日(金)18:00

視聴方法や不具合の解決方法、環境チェックなどについては、左記ウェブサイトに掲載されているライブ配信視聴マニュアルをご参照ください。

④ 株主番号入力

株主番号
(配当金計算書および
配当金領収証に記載)

株主の皆さまからのコメント

- ・最初は配当利回りから株を購入しましたが、株主通信などを読んで知ることで応援したくなりました。
- ・医療インフラ事業は、とても注目しています。
- ・担当者からのコメントが、他の企業にはなく、いいなと感じました。
- ・安定配当を期待します。
- ・株価対策に力を入れてください。
- ・投資先は、堅実な考えで決めてください。
- ・大変な状況下ではありますが、商社としての多様性の強みを存分に発揮し、アフターコロナの世界へ進化して行ってください。

双日公式Twitterのご紹介



双日の事業や人、商品情報など、さまざまな情報を週に2回ほど発信しています。ウェブサイトに掲載していない情報もありますので、ぜひご覧ください。

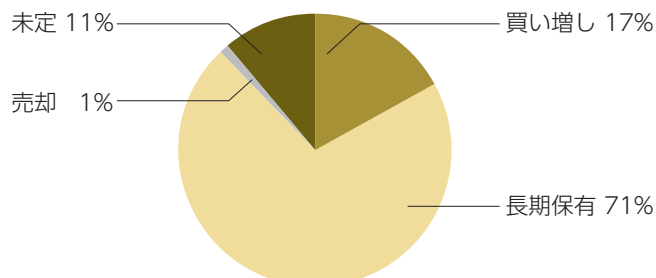
双日 ツイッター 検索

『双』2020年夏号 アンケート結果のご報告

アンケート実施期間:2020年6月19日~2020年8月20日、回答数2,483名

アンケートへご協力いただきありがとうございます。一部ではございますが、アンケートの結果をご紹介します。

●あなたは当社の株式に対してどのような方針をお持ちですか。



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL: 0120-232-711 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所(証券コード:2768)

公告の方法 電子公告により行います。
公告掲載URL <https://www.sojitz.com/jp/>

*ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をできない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により公告いたします。

株式の状況 (2020年9月30日現在)

発行可能株式総数	2,500,000,000株
発行済株式総数	1,251,499,501株
株主数	211,301名

配当金お支払いに関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部0120-232-711 (通話料無料)
土・日・祝日等を除く平日
9:00 ~ 17:00

会社情報

会社概要 (2020年9月30日現在)

会社名(英文名)	双日株式会社 (Sojitz Corporation)	
設立	2003年4月1日	
資本金	160,339百万円	
本社所在地	〒100-8691 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号	
電話	03-6871-5000	
従業員数	単体:2,608名	連結:19,222名
拠点数	国内:5(本社、支社、支店)	海外:80(現地法人、駐在員事務所等)
ホームページ	https://www.sojitz.com/	

役員 (2020年9月30日現在)

代表取締役社長	藤本 昌義	(ふじもと まさよし)
代表取締役副社長執行役員	田中 精一	(たなか せいいち)
代表取締役副社長執行役員	平井 龍太郎	(ひらい りゅうたろう)
取締役専務執行役員	後藤 政郎	(ごとう まさお)
取締役(非常勤)	内藤 加代子	(ないとう かよこ)
	大塚 紀男	(おおつか のりお)
	齋木 尚子	(さいき なおこ)
常勤監査役	濱塚 純一	(はまつか じゅんいち)
	櫛引 雅亮	(くしびき まさあき)
監査役(非常勤)	八木 和則	(やぎ かずのり)
	神林 比洋雄	(かんばんやし ひよお)
	長沢 美智子	(ながさわ みちこ)

将来情報に関する注記

本報告書に記載されている内容は種々の前提に基づいたものであり、将来の計画数値、施策などに関する記載については、不確定な要素を含んだものであることをご理解ください。